

MLPマンスリーレポート（2018年3月号）

2018年4月16日



MLP市場の動向について

MLP市場等の動向

- 2018年3月のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場の代表的な動きを示すMLP指数は、前月末比-6.9%と下落しました。
- 主な下落要因としては、FERC（米連邦エネルギー規制委員会）が、15日にMLPに関する規制変更について発表したことが挙げられます。15日にMLP市場は-4.6%下落し、その後株式市場全体が米中間の貿易戦争懸念を巡り下落した影響も受け、月間を通して低調に推移しました。
- 3月の原油相場は、中東情勢の悪化懸念や、米ドル安、原油在庫の減少などを背景に、+5.4%の上昇となりました。

各指数の期間別騰落率

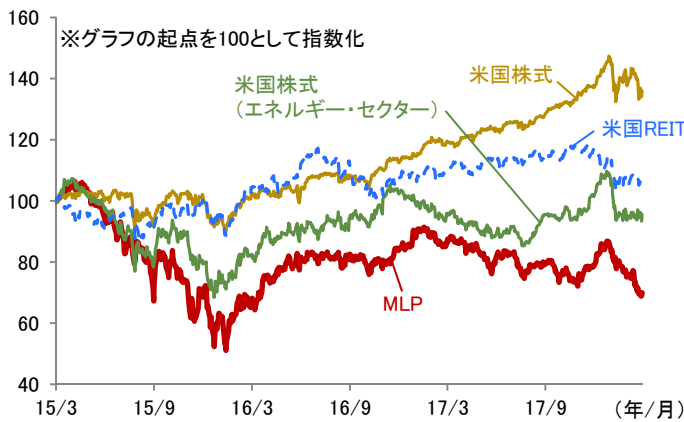
各指数の実績配当利回り

作成基準日: 2018年3月29日	各指数の期間別騰落率					各指数の実績配当利回り	
	1カ月	年初来	1年	3年	5年	2018年3月29日	前月末比
MLP	-6.9%	-11.1%	-20.1%	-30.1%	-26.0%	8.78%	0.50%
米国株式	-2.5%	-0.8%	14.0%	35.9%	86.8%	1.95%	0.07%
米国株式(エネルギー・セクター)	1.7%	-5.9%	-0.1%	-4.6%	-2.7%	3.51%	-0.03%
米国REIT	3.7%	-6.7%	-1.1%	9.0%	38.0%	4.21%	-0.11%
原油先物価格(WTI)	5.4%	7.5%	28.3%	36.4%	-33.2%	-	-
天然ガス先物価格	2.5%	-7.5%	-14.3%	3.5%	-32.1%	-	-

※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は月次データを基に算出しています。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

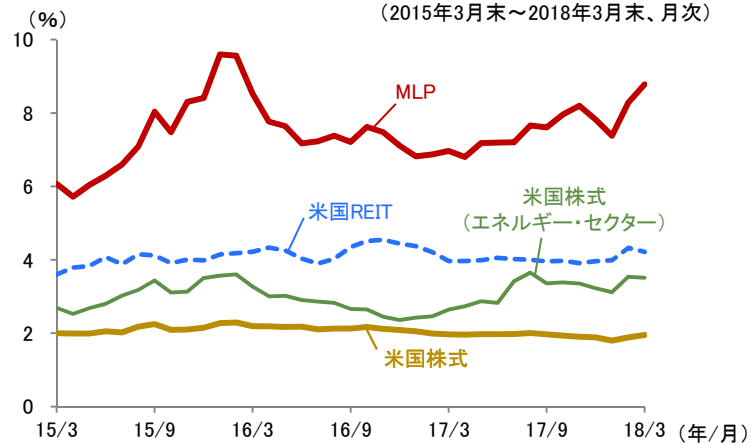
各指数の推移（直近3年）

(2015年3月末～2018年3月末、日次)



各指数の実績配当利回りの推移（直近3年）

(2015年3月末～2018年3月末、月次)



※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今月のピック ～FERCによる規制変更について～

※以下、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の見通しとなります。

3月15日にFERCは、MLPが保有するパイプラインの輸送料算定に関する規則の一部変更を発表しました。この変更は、FERC規制下の天然ガス州間パイプラインのうち一部の契約のみが対象となることから、規制変更の影響は限定的と考えられます。実際に、いくつかのMLPは影響が軽微に留まるとの見解を示していることから、市場の反応はやや行き過ぎであるとみています。

MLP市場は、足元の株式市場全体の値動きの激しい展開や、規制変更の影響で短期的には変動性が高まっていますが、中長期的には良好なファンダメンタルズに支えられ底堅い展開が期待できると考えます。

【当資料で使用している指数について】 MLP: アレリアンMLPインデックス(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国株式(エネルギー・セクター): エネルギー・セレクト・セクター指数(配当込み)、原油先物価格(WTI): WTI先物価格、天然ガス先物価格: ヘンリーハブ先物価格(全て米ドルベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

【ご留意事項】

- 当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。